



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジ
 コード番号 8278
 代表者 (役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 経営企画担当
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.the-fuji.com/>
 (氏名)尾崎 英雄
 (氏名)佐伯 雅則 (TEL) (089)922-8112
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	235,372	0.2	4,701	△1.7	5,332	△0.7	3,114	17.5
28年2月期第3四半期	234,861	1.3	4,784	48.9	5,373	41.4	2,650	18.0

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 3,897百万円(3.6%) 28年2月期第3四半期 3,760百万円(4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	88 29	—
28年2月期第3四半期	75 13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	159,839	68,637	42.8
28年2月期	157,550	65,271	41.3

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 68,471百万円 28年2月期 65,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00
29年2月期	—	7 50	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	7 50	15 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	0.4	8,000	13.4	8,500	7.2	4,600	29.5	130 39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年2月期3Q	35,300,560株	28年2月期	35,300,560株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	22,475株	28年2月期	22,098株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期3Q	35,278,328株	28年2月期3Q	35,278,923株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)におけるわが国経済は、企業業績は概ね堅調に推移し雇用環境も改善しているものの、為替変動等を含む金融資本市場の不安定さが懸念されるうえ、海外における政治・経済の不安要素も加わり、先行き不透明な状況となっています。さらに、個人消費についても実質所得の伸び悩みや節約志向の高まりから低調に推移しています。小売業界におきましては、業種・業態を超えた競争の激化や採用難による人手不足、出店や改装等に関するコストの上昇などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,353億72百万円(前年同期比0.2%増)となりました。営業利益は47億1百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益は53億32百万円(前年同期比0.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億14百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成28年2月期第3四半期		平成29年2月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	234,861	1.3%増	235,372	0.2%増
営業利益	4,784	48.9%増	4,701	1.7%減
経常利益	5,373	41.4%増	5,332	0.7%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,650	18.0%増	3,114	17.5%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、平成28年度の経営方針を『FORWARD お客様のために、地域のために ～コミュニケーショカンパニーを目指して～』とし、『「いいね」「よかったね」「また来たいね」の創造』『攻めの商売とコスト管理の徹底』『一人ひとりの成長と連携の強化』を方針として、企業価値向上に向け、各種施策に取り組んでいます。

店舗では、3月に「フジ廿日市店」(広島県廿日市市)を新設、4月に「フジ中村店」(高知県四万十市)を建て替え新設するとともに、既存店の活性化策としてテナントの入れ替えとSM(スーパーマーケット)の強化及び買物環境の整備を主とした改装を、7月に「フジグラン重信」(愛媛県東温市)、10月に「フジグラン緑井」(広島市安佐南区)、他4店舗において実施しました。さらに、9月に株式会社フジマート四国が運営する「スーパーABC道後南店」(愛媛県松山市)の増築及び顧客利便性向上のため改装いたしました。また、「フジ洋光台店」(広島市南区)は規模や立地の観点から狭小商圈を想定した小規模店舗の運営に強みを持つ株式会社フジマートに移管し、7月に「ビューアック洋光台店」としてリニューアルオープンしました。継続的な取り組みとして、お客様に快適で安全・安心な環境でお買物をしていただくため、店舗施設の改善や駐車場の安全対策等を行っています。なお、「フジ・ZY余戸店」(愛媛県松山市)は、契約期間満了に伴い10月に閉店いたしました。

中核事業として位置づけるスーパーマーケット事業では、他社との差別化と販売力の向上を目指して、生鮮部門とデリカ部門の強化を図っています。さらに、焼きたてパンをお手頃の均一価格にて提供する直営でのインスタベーカリー事業「Coco Panette(ココパネッテ)」を3月より展開し、現在は5店舗にて営業しています。

また、幅広い客層の来店を促すことを目的として、現在導入している「エフカポイントサービス」に加え、11月に楽天株式会社が運営する共通ポイントサービス「楽天ポイントカード」のサービスを開始しました。10月からは先行して、来店ポイントアプリ「楽天チェック」を導入し、スマートフォンを活用した来店促進を図っています。

ノンスストアリテイル事業では、移動スーパー「おまかせくん」の拠点店舗を増やすことで、松山近郊での巡回エリアを拡大しました。今後も多くの方々のお買物のご不便やご苦労の解消を目指していきます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、7月に改装したフジグラン重信内に「TSUTAYA BOOK STORE 重信」を出店しました。既存店においてはお客様にとって魅力あるライフスタイル提案を行うため、商品構成の見直しや売場レイアウトの変更に継続的に取り組んでいます。

これらの結果、小売事業の営業収益は2,306億27百万円(前年同期比0.09%増)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では「小さな感動で、笑顔の食卓！ ～Smile～」をテーマに、魅力ある商品づくり、イキイキとした売場づくり、プロフェッショナルな人材育成を迅速に行うことにより、販売力と収益力の向上を目指しています。

飲食業では3月に焼肉業態の「じゃんじゃか沖浜店」(徳島県徳島市)、7月に「じゃんじゃか広店」(広島県呉市)を新設しました。また、7月に改装したフジグラン重信内に「天井てんやフジグラン重信店」を出店しました。既存店においては、新しいメニューの開発及びお客様に快適なお食事をしていただくため、店舗のリフレッシュに取り組んでいます。

クレジットカード事業では、不動産賃貸借契約における保証人代行業として、「エフカ お部屋サポート」を取り扱うための営業活動を行い、12月からサービスを開始しています。

総合フィットネスクラブ事業では、フィットネスの新規プログラム導入やマシンの入替をはじめとした施設改善を行うとともに、プログラム指導員の人材育成に取り組むなど、既存会員様の満足度向上と新規会員の獲得を目指しています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は254億6百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

【その他】

総合ビルメンテナンス業では、店舗施設の安全・安心と快適性向上に向け、「クリンリネス・リフレッシュ・フレンドリーサービス」の取り組みを推進しました。

一般旅行業では、安定した利益確保に向けた商品力の強化及び不採算事業や事業所の整理等により、収益性が向上し、強い経営基盤づくりのために内部統制の強化やコスト削減への取り組みを推進しています。また、営業力強化のために株式会社JTB中国四国との連携を強化すべく、協議を開始しています。

これらの結果、その他事業の営業収益は74億62百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。

また、記載金額には、消費税等を含めていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、商品が12億75百万円、投資有価証券が10億46百万円増加したことなどにより1,598億39百万円となり、前連結会計年度末と比較し22億88百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が23億83百万円、短期借入金金が37億61百万円増加し、一方で、未払法人税等が6億54百万円、長期借入金金が59億73百万円減少したことなどにより912億2百万円となり、前連結会計年度末と比較し10億76百万円減少しました。

純資産の残高は、686億37百万円となり、前連結会計年度末と比較し33億65百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成28年4月11日に発表したとおり変更はありません。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	平成29年2月期	
		前年同期比
営業収益	320,000	0.4%増
営業利益	8,000	13.4%増
経常利益	8,500	7.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	4,600	29.5%増

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社(従来より定額法を採用している株式会社西南企画を除く)は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成28年6月17日 実務対応報告第32号)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,640	7,578
受取手形及び売掛金	1,726	2,165
営業貸付金	901	807
商品	10,949	12,225
その他	3,377	3,810
貸倒引当金	△219	△189
流動資産合計	24,376	26,396
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,304	47,786
土地	34,872	35,007
その他（純額）	7,984	7,347
有形固定資産合計	90,160	90,141
無形固定資産	5,819	5,709
投資その他の資産		
投資有価証券	16,123	17,170
差入保証金	11,476	11,245
建設協力金	6,055	6,076
その他	3,541	3,102
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	37,194	37,591
固定資産合計	133,174	133,442
資産合計	157,550	159,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,374	20,757
短期借入金	12,868	16,630
未払法人税等	1,411	756
賞与引当金	875	1,943
商品券回収損引当金	143	131
その他	11,816	11,640
流動負債合計	45,490	51,860
固定負債		
長期借入金	24,702	18,729
役員退職慰労引当金	359	368
退職給付に係る負債	1,812	1,684
利息返還損失引当金	1,341	1,104
投資等損失引当金	336	336
長期預り保証金	10,765	10,423
資産除去債務	2,938	3,269
その他	4,533	3,426
固定負債合計	46,788	39,341
負債合計	92,279	91,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	28,868	31,453
自己株式	△40	△41
株主資本合計	61,006	63,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,685	5,343
繰延ヘッジ損益	△6	-
退職給付に係る調整累計額	△559	△463
その他の包括利益累計額合計	4,119	4,879
非支配株主持分	145	165
純資産合計	65,271	68,637
負債純資産合計	157,550	159,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	221,054	221,637
売上原価	169,778	169,745
売上総利益	51,275	51,891
営業収入		
不動産賃貸収入	4,565	4,527
その他の営業収入	9,241	9,207
営業収入合計	13,806	13,735
営業総利益	65,082	65,626
販売費及び一般管理費	60,297	60,925
営業利益	4,784	4,701
営業外収益		
受取利息	126	117
受取配当金	192	202
持分法による投資利益	240	304
未請求ポイント券受入額	192	180
その他	320	280
営業外収益合計	1,071	1,084
営業外費用		
支払利息	405	328
商品券回収損引当金繰入額	40	38
その他	37	85
営業外費用合計	483	453
経常利益	5,373	5,332
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	2,226	-
特別利益合計	2,226	0
特別損失		
固定資産除売却損	579	199
減損損失	2,750	109
建設協力金解約及び変更損	0	-
店舗解約損失	2	51
特別損失合計	3,333	361
税金等調整前四半期純利益	4,266	4,972
法人税等	1,596	1,835
四半期純利益	2,670	3,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,650	3,114

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	2,670	3,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	657
退職給付に係る調整額	△3	125
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△22
その他の包括利益合計	1,090	760
四半期包括利益	3,760	3,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,740	3,875
非支配株主に係る四半期包括利益	19	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。